

事務事業名	18600 健康相談・教育事業	予算科目	会計 一般	款	4	項	1	目	2	担当班	予防班
事業種別		根拠法令	健康増進法							<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業	
施策体系	基本施策 5 保健の充実	戦略事業	50 健康相談・教育事業							<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	
	施策の展開 11 健康づくりの推進	戦略事業								<input type="checkbox"/> 新市建設計画	
		戦略事業								<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想	
										<input type="checkbox"/> 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 58 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 〇 年度～ 平成 〇 年度まで	①健康手帳：自らの健康管理と適切な医療のため、特定健診・保健指導等の記録、その他健康に関する必要な事項を記載できる手帳を活用する。 ②健康教育：生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図り「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高める教室等を行う。 ③健康相談：心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行う。 ④訪問指導：生活習慣病などの悪化防止など療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師・栄養士などが訪問し必要な指導を行う。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
老人保健法より開始し、平成20年度より健康増進法第17条に位置づけられている。	老人保健法から健康増進法に変更になった。生活活動量の減少や食生活の欧米化が進み、生活習慣病とその予備群が大幅に増加している。
	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
	・「糖尿病についていろいろ学ぶことが出来た」「間食を抑える」「学んだことを日常生活にも取り入れていきたい」等の意見があった。 ・教室終了後には、個別での相談等もあった。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算) 単位:千円	
1.報奨金	75 健康運動教室講師謝礼
2.需用費	387 健康手帳、生活習慣病予防パンフレット等
3.役務費	11 一般健康相談通知等
4.その他	64 事務用備品
5.委託料	
② 特定財源の内訳(1年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	285 健康増進事業補助金
3.地方債	
4.その他	

事業費	費目内訳	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
	1.報奨金	千円	60	60	50	75	
財源	2.需用費	千円	487	420	348	387	331
	3.役務費	千円	46	16	12	11	17
	4.その他	千円		19	26	64	
	5.委託料	千円					688
	事業費計(A)	千円	593	515	436	537	1,036
財源	1.国庫支出金	千円					
	2.都道府県支出金	千円	186	254	288	285	689
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円					
	5.一般財源	千円	407	261	148	252	347

前年度増減理由	プリンター購入、懸垂幕購入
---------	---------------

従事職員数 常時 3 人 最大 〇 人 × 〇 日 = 延べ 〇 人

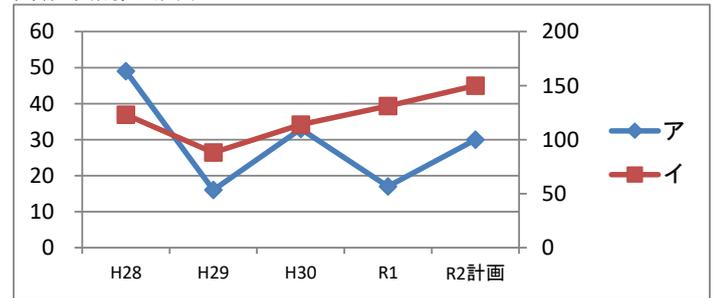
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
1年度実績(1年度に行った主な活動)	ア 健康教育実施回数	回	351	245	285	264	200
①健康手帳 ②健康教育 ③健康相談 ④訪問指導 H27～生活習慣病重症化予防事業を開始	イ 健康相談実施回数	回	115	114	102	77	130
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
対象 市民	ア 一般健康相談の参加者数(40歳以上～65歳未満)	人	49	16	33	17	30
目的 市民の「自分の健康は自分で守る」という認識や自覚を高め、疾病を予防する。	イ 運動教室の参加者数	人	123	88	114	131	150
対象意図							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
普通		上位 1/3	
小さい	⑤	①	
		②	
		③	
		④⑤	(4)
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ <input checked="" type="checkbox"/> 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下 成果指標イ <input checked="" type="checkbox"/> 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)	H30同様に健康相談と運動教室の日程を分けて個別相談参加者の増加を狙ったが、参加者が減少する形となった。健康相談の通知に運動教室の周知を同封しており、教室の参加のみを選択する対象者がいることも一因と考えられる。
③ 今年度取組事項(2年度に取り組む主な事項について記載)	時期 6月頃～ 内容 ①国保保険事業で実施していた健康(運動)教室を、健康管理課で実施する教室に一本化し対象を市民全般に拡大して行う。 ②新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じて、各事業に感染予防対策を盛り込み実施していく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()
	7月～ 国保健康事業で実施していた健康(運動)教室を、対象者を拡大して健康管理課で実施していく。